

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社 （旧会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Monex Group, Inc. （旧英訳名 Monex Beans Holdings, Inc.） （注）平成20年6月21日開催の第4回定時株主総会の決議により、平成20年7月1日に会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（6212）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（6212）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益（百万円）	13,952	6,581	30,497
純営業収益（百万円）	11,847	5,859	26,988
経常利益（百万円）	4,013	1,887	12,811
四半期（当期）純利益又は純損失 （ ）（百万円）	244	1,908	7,206
純資産額（百万円）	-	43,090	45,554
総資産額（百万円）	-	284,865	335,016
1株当たり純資産額（円）	-	18,539.45	19,664.53
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（ ）（円）	105.69	826.34	3,080.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	15.0	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,489	-	27,369
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,144	-	11,240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,120	-	6,597
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	50,332	47,106
従業員数（人）	-	235 [93]	163 [101]

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.営業収益には消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また第5期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4.従業員数は就業人員であり、[ ]内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、株式を追加で取得したため、以下の会社が持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) トレード・サイエンス 株式会社	東京都新宿区	91	システムプログラム を用いた投資助言 サービス及びシステ ムプログラムを用い た投資顧問業サー ビスを実現するための システムプログラムの 研究開発	100.0	役員の兼任等

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	235
---------	-----

(注) 上記のほか、派遣社員93名が勤務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	36
---------	----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、米国発の信用不安の影響などから減速しました。国内株式市場におきましては、6月末には13,000円台であった日経平均株価が、9月末には11,000円台前半まで落ち込みました。一方、当第2四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6千億円となり、前年同四半期比で減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。

#### (受入手数料)

当第2四半期連結会計期間の受入手数料は合計で3,545百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

##### 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は2,612百万円（同37.2%減）となりました。

##### 引受け・売出し手数料

新規公開株式の引受けはありませんでした。

##### 募集・売出しの取扱手数料

世界的な株価の下落傾向の影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は57百万円（同80.9%減）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は341百万円（同13.5%減）となりました。また、外国為替保証金取引も減少し、手数料は388百万円（同38.4%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は875百万円（同25.8%減）となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	2,553	0	41	18	2,612	73.7
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	1	55	-	57	1.6
その他の受入手数料	75	-	347	452	875	24.7
計	2,628	1	444	470	3,545	100.0

#### (トレーディング損益)

債券販売の拡大および株式会社マネックスFXの寄与により、当第2四半期連結会計期間のトレーディング損益は155百万円（同1,453.5%増）となりました。

#### (金融収益)

当第2四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で898億円となりました。信用取引に関連する収益は973百万円（同35.5%減）にとどまったものの、顧客分別金信託の運用益および株券貸借取引の収益が増加したこ

となどから、金融収益は2,834百万円（同45.6%増）となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,112百万円（同63.7%増）となりました。

以上の結果、営業収益は6,581百万円（同14.7%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,859百万円（同17.0%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は326百万円（同21.6%減）となりました。一方、広告宣伝費は299百万円（同13.5%増）と増加しました。また、新商品の導入等に伴い事務委託費は1,029百万円（同0.2%増）となりました。この結果、販売費・一般管理費の合計は、株式会社マネックスFXの子会社化による236百万円の増加を含め、3,915百万円（同10.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は1,944百万円（同44.5%減）、経常利益は1,887百万円（同45.0%減）となりました。

（その他）

特別損失2,953百万円の内訳は、投資有価証券評価損2,939百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1,046百万円（前年同四半期は3,411百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損失は1,908百万円（前年同1,953百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前年同四半期増減率については参考として記載しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入2,205百万円、投資活動による支出1,723百万円および財務活動による収入3,078百万円でありました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は50,332百万円（第1四半期連結会計期間末比3,559百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、2,205百万円になりました。短期貸付金の減少39,016百万円などにより資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減31,805百万円などにより資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、1,723百万円になりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出976百万円などにより資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により取得した資金は、3,078百万円となりました。社債の発行による収入14,994百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出6,000百万円、短期借入金の減少5,700百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

当第2四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	12,736
	信用	-
	合計	12,736
委託(百万円)	現物	972,667
	信用	1,227,847
	合計	2,200,515
合計(百万円)	現物	985,403
	信用	1,227,847
	合計	2,213,251

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	-	-	-
売出高(百万円)	-	17,336	-
募集の取扱高(百万円)	-	-	340,019
売出しの取扱高(百万円)	-	452	-

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	0	2,344,687	-	8,800	-	17,828



(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3-1	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	5.00
ユーピーエスエーエーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SEITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	102,032	4.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	82,558	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,869	3.02
DBJ事業価値創造投資事業組合	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.91
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	37,122	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	35,415	1.51
計	-	1,447,745	61.75

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、35,415株であります。
2. デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から、平成20年9月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン	アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州、ボストン、ワン・インターナショナル・プレイス、スイート2401	99,560	4.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,771.01	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,304,911	2,304,911	-
端株	普通株式 4.99	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,304,911	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	35,005.01	-	35,005.01	1.49
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,766	-	4,766	0.20
計	-	39,771.01	-	39,771.01	1.70

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	60,100	79,400	84,400	73,700	58,500	53,900
最低(円)	49,350	60,200	68,100	52,900	50,700	35,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	-	田名網 尚	平成20年10月29日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	50,618	47,156
預託金	70,169	74,353
金銭の信託	36,339	35,402
トレーディング商品	12,430	10,341
商品有価証券等	1,459	1,197
デリバティブ取引	10,970	9,143
有価証券	2,378	2,189
営業投資有価証券	1,063	1,162
約定見返勘定	333	-
信用取引資産	80,662	100,166
信用取引貸付金	77,466	91,018
信用取引借証券担保金	3,196	9,148
有価証券担保貸付金	48	6,111
借入有価証券担保金	48	6,111
募集等払込金	413	490
短期差入保証金	2,293	3,269
未収収益	2,176	2,422
繰延税金資産	298	27
短期貸付金	10,024	35,025
その他の流動資産	1,953	2,431
貸倒引当金	54	58
流動資産計	271,147	320,493
固定資産		
有形固定資産	636	316
無形固定資産	3,009	872
のれん	1,677	-
その他	1,332	872
投資その他の資産	10,071	13,334
投資有価証券	9,346	12,622
長期差入保証金	686	697
繰延税金資産	30	6
その他	54	64
貸倒引当金	46	56
固定資産計	13,718	14,523
資産合計	284,865	335,016

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	6,661	3,193
商品有価証券等	98	121
デリバティブ取引	6,562	3,072
約定見返勘定	-	191
信用取引負債	17,137	28,931
信用取引借入金	4,705	857
信用取引貸証券受入金	12,431	28,074
有価証券担保借入金	26,610	54,888
有価証券貸借取引受入金	26,610	54,888
預り金	42,522	42,079
受入保証金	69,097	75,152
短期借入金	15,400	21,100
1年内償還予定の社債	15,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,000
未払法人税等	1,852	2,425
繰延税金負債	11	401
賞与引当金	40	70
役員賞与引当金	1	151
ポイント引当金	279	220
その他の流動負債	1,625	953
流動負債計	238,739	284,761
固定負債		
長期借入金	-	500
長期預り金	1,285	1,283
繰延税金負債	216	420
固定負債計	1,501	2,203
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	2,487
金融商品取引責任準備金	1,534	-
商品取引責任準備金	-	10
特別法上の準備金計	1,534	2,497
負債合計	241,775	289,462

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	20,509	21,766
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	42,454	43,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	1,711
為替換算調整勘定	3	4
評価・換算差額等合計	365	1,706
少数株主持分	270	135
純資産合計	43,090	45,554
負債・純資産合計	284,865	335,016

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	8,112
委託手数料	6,117
引受け・売出し手数料	1
募集・売出しの取扱手数料	171
その他の受入手数料	1,821
トレーディング損益	350
営業投資有価証券関連損益	10
金融収益	5,376
その他の営業収益	102
営業収益計	13,952
金融費用	2,104
純営業収益	11,847
販売費・一般管理費	7,849
営業利益	3,998
営業外収益	94
受取配当金	50
投資事業組合運用益	11
その他	32
営業外費用	79
持分法による投資損失	20
為替差損	13
社債発行費	25
その他	20
経常利益	4,013
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
金融商品取引責任準備金戻入	952
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	971
特別損失	
投資有価証券評価損	2,939
有形固定資産除却損	14
特別損失計	2,954
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,030
匿名組合損益分配額	1
税金等調整前四半期純利益	2,028
法人税、住民税及び事業税	1,784
法人税等調整額	31
法人税等合計	1,816
少数株主損失 ( )	31
四半期純利益	244

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	
受入手数料	3,545
委託手数料	2,612
募集・売出しの取扱手数料	57
その他の受入手数料	875
トレーディング損益	155
営業投資有価証券関連損益	0
金融収益	2,834
その他の営業収益	45
営業収益計	6,581
金融費用	722
純営業収益	5,859
販売費・一般管理費	3,915
営業利益	1,944
営業外収益	8
営業外費用	65
持分法による投資損失	17
為替差損	12
社債発行費	21
その他	14
経常利益	1,887
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	16
特別損失	
投資有価証券評価損	2,939
有形固定資産除却損	14
特別損失計	2,953
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ( )	1,050
匿名組合損益分配額	3
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,046
法人税、住民税及び事業税	920
法人税等調整額	35
法人税等合計	885
少数株主損失 ( )	22
四半期純損失 ( )	1,908



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,028
減価償却費	201
のれん償却額	108
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
賞与引当金の増減額(は減少)	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	150
ポイント引当金の増減額(は減少)	58
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952
受取利息及び受取配当金	5,435
支払利息	2,104
預託金の増減額(は増加)	4,015
金銭の信託の純増減	60
トレーディング商品の増減額	1,247
営業投資有価証券の増減額(は増加)	109
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,709
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	22,214
募集等払込金の増減額(は増加)	77
前払費用の増減額(は増加)	43
短期貸付金の増減額(は増加)	25,001
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,612
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	7,625
未払又は未収消費税等の増減額	24
未払金の増減額(は減少)	467
その他	230
小計	11,483
利息及び配当金の受取額	3,987
利息の支払額	2,155
法人税等の支払額	1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,489

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	298
有価証券の償還による収入	199
有形固定資産の取得による支出	285
無形固定資産の取得による支出	421
投資有価証券の取得による支出	261
差入保証金の差入による支出	8
差入保証金の回収による収入	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,123
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
短期借入金の返済による支出	5,700
社債の発行による収入	20,992
社債の償還による支出	19,000
配当金の支払額	1,512
少数株主からの払込みによる収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	47,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,332

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 9社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、第1四半期決算期末より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は43百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、164百万円でありま す。	有形固定資産の減価償却累計額は、104百万円でありま す。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりでありま す。	
支払手数料・取引所協会費	721百万円
通信運送費・情報料	1,032
広告宣伝費	543
役員報酬	198
従業員給料	1,067
器具備品費	626
事務委託費	2,075
減価償却費	201
のれん償却額	108

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりでありま す。	
支払手数料・取引所協会費	326百万円
通信運送費・情報料	513
広告宣伝費	299
役員報酬	97
従業員給料	554
器具備品費	334
事務委託費	1,029
減価償却費	106
のれん償却額	67

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金・預金勘定	50,618
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	83
分離保管預金	319
担保提供定期預金	50
現金及び現金同等物	50,332

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,005株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第2四半期連結会計期間末において到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	46,561	46,624	63
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,421	1,453	31
合計	47,982	48,078	95



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 18,539.45円	1株当たり純資産額 19,664.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,090	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	270	135
(うち少数株主持分)	(270)	(135)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,820	45,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,309,681	2,309,684

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 105.69円	1株当たり四半期純損失金額 826.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は純損失( )(百万円)	244	1,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( ) (百万円)	244	1,908
期中平均株式数(株)	2,309,683	2,309,683

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 461百万円

(ロ) 1株あたりの金額 200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。